

県政報告

小島すすむ

2017年 春 号
新潟県議会報告
(新潟市秋葉区)

発行 小島すすむ事務所
新潟市秋葉区南町9-1
TEL・FAX 0250-25-3400

ごあいさつ

県議会議員となり間もなく2年が経過しようとしています。この間、定例議会では、9月議会、12月議会で一般質問をさせて頂きました。

その中でも人口減少が著しい本県において課題であるU・Iターン政策の拡充を取り上げてきました。

昨年4月から始まった県外大学等の学生が、県内就職活動等を行う際の交通費を助成する「U・Iターン学生就職面接等交通費助成事業」は平成29年度にはさらに拡充される事となりました。

しかし利用者数を見れば周知不足は否めません。1人でも多くの学生の皆さんが県内に就職してもらえるよう、県だけでなく企業からもご協力をお願い致します。

任期の折り返しを向かえましたが、これからも初心を忘れず「希望と安心の新潟県づくり」を実現するため活動してまいります。

新潟県議会議員 **小島すすむ**



新潟県議会「産業経済委員会」県外行政視察（栃木県・埼玉県 2017年2月）



- 会 派：民進にいがた
- 常任委員会：産業経済委員会
- 特別委員会：人口減少問題対策特別委員会

2月議会 産業経済委員会質問抜粋

産業労働観光部

□エネルギー政策について

地域再生可能エネルギーの面的活用促進事業について

質問 次年度、「地域再生可能エネルギーの面的活用促進事業補助金」が新規事業として提案されているが、経済産業省でも同様な事業がある。国の事業との違いと具体的な事業計画について伺う。

答弁 再生可能エネルギーの導入を進めるために、固定買取価格制度によらない地域での利用で、再生可能エネルギーの地産地消のようなイメージしている。国の事業は実証に係る事業費を助成するもので、国の事業の域に達していない計画策定に向けた事業である。

メタンハイドレードの実用化について

質問 新潟県の日本海には、メタンハイドレードの優良な埋蔵量があると言われているが、実用化に向けた議論が進んでいないと思うが、その実用化に向けてどの様な課題があるのか伺う。

答弁 国においても様々な調査が行われており、太平洋側と日本海側では層状にある塊の形状の違いがある。調査も太平洋側から調査が進んで、

いま、日本海側の調査が一定程度終わった。どのくらいの賦存量が認められるのかが確定していない。上越沖は有力な地区の一つであり、地元の技術を活かしていく取り組みが必要と考える。

□人口減少対策について

U・Iターン学生就職等交通費助成金について

質問 今年度創設されたU・Iターン学生の就職面接等交通費助成事業の実績と評価、その課題について伺う。また、次年度の事業内容と制度周知における企業ホームページ等の掲載協力について伺う。

答弁 2月時点での延べ申請者数は434人。予算の目標は延べ2,000件の想定していたことから実績はやや低調と考える。就職活動が活発な4月分が対象とならなかった事や、事業の周知が十分ではなかった。次年度は、今年度は1学生、交通費上限1万円、2回分までを交通費と宿泊費を合わせて上限1万円、3回分までに拡大する。制度周知の企業協力の依頼については、経営団体は勿論のこと個別に訪問した先の企業にも依頼をする。

農林水産部

□新潟の新しい米「新之助」ブランド化推進事業について

新之助の作付け見込みの減少に伴う販売宣伝対策の影響について

質問 平成29年産の新之助の作付け見込みが目標の1万トンが6,000トンに減ったとの事であるが、それによって、流通、販売宣伝対策に影響があるのか伺う。

答弁 販売量が予定より減少した影響は、当然のことながら食べる機会や店頭での目にする機会も若干減る懸念がある。それによって知名度を上げる事の支障にならないようにしっかりとPRしていく。

平成30年の作付け目標とそれに対する支援について

質問 平成30年の作付け目標と生産拡大に対する支援について伺う。

答弁 平成30年の作付け目標は29年と同様に1万トンである。支援については、新しい品種になるので安心して作れるよう栽培管理技術、GAP（*1）の実践の支援をおこなう。農家の皆さんが作りたい、所得に結び付くブランド確立に向けしっかりと取り組む。

（*1） GAP：農業生産工程管理

農業生産活動を行う上で必要な関係法令等の内容に則して定められる点検項目に沿って、農業生産活動の各工程の正確な実施、記録、点検及び評価を行うことによる持続的な改善活動。

農地部

□ため池耐震対策について

防災重点ため池耐震調査の進捗状況について

質問 防災重点ため池120か所の耐震調査は予定通り年度内に終了するのか伺う。

答弁 現地条件が異なるなど地質調査に時間を要したため、4カ所ほど年度内に完了せず繰り越しとなる。新年度の早い段階に終了するよう努める。

耐震調査に基づき耐震改修が必要なため池数について

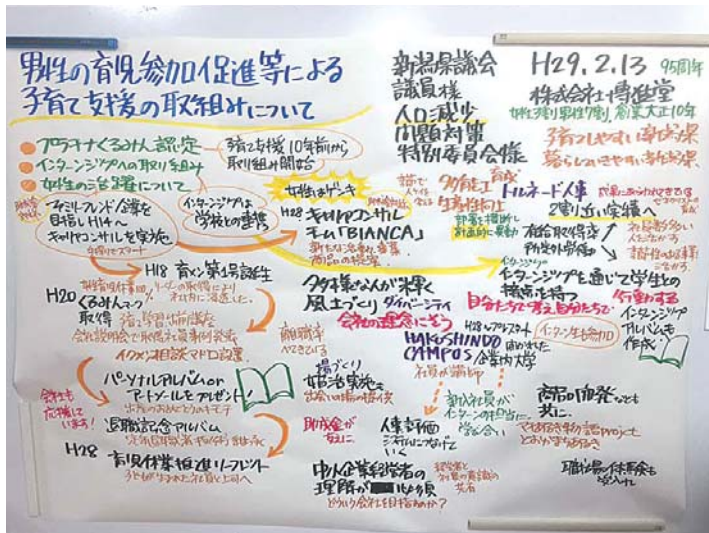
質問 耐震改修が必要なため池は昨年末時点では64か所と伺っていたが、耐震調査は終了してはいないが、現状の調査段階において増えたのか伺う。

答弁 現在、調査の解析中なので、来年度結果が出た段階で報告をする。

今後の耐震改修の見込について

質問 次年度、6か所を含め、現在13か所の耐震改修が予定されているが、今後のため池の耐震改修の見込みについて伺う。

答弁 耐震改修が必要な64か所の内、平成29年度までに着工するものが13か所、計画中のものが15か所となっている。耐震改修は地域住民の安全確保の観点から重要な事業であり、新年度予算についても大幅に増額をおこなった。残りの36か所についても地元と調整をして早期着工に努めていく考えである。



人口減少問題対策特別委員会県内行政視察

2月13日に株式会社博進堂（新潟市東区）男性の育児参加促進等による子育て支援の取り組み、インターンシップ等の積極的な受け入れの取り組みについて視察。

株式会社博進堂は経営方針に「社員の満足度向上」を掲げ、その達成のために男性の育児休暇の取得、生産性向上による残業時間の削減等ワーク・ライフ・バランスを推進し離職率が取り組み前と大きく下がり、これからの中小企業でも経営戦略上必要であるとの事でした。

取組のきっかけ

はじめは女性の子育てサポート

- 従業員の多くを女性が占めており、創業当時から「女性の力を活かさない会社は生き残れない」と考えていた。
- 結婚・出産を理由に退職していく社員や繁忙期における基幹社員の募集の際に近隣の主婦の方から「子どもが小さくてまだ働けない」「保育代がかかり預けられない」という声が少なくなかった。

取組内容

- 出前授業の開講：家庭教育講座「これだけはおさえておきたい子育てのポイント」
- 育児の相談窓口の設置
- 2009年からの育児休業の期間を延長（1年6ヶ月）
- 育児休業の1日を有給に
- 出産祝金の増額（1万円→2万円）
- 再雇用制度のスタート（育児・介護を理由とした退職者を対象にリワークの推進）

など

人口減少問題対策特別委員会県内行政視察

2月14日に一正蒲鉾株式会社（新潟市東区）女性活躍推進に向けた子育て支援とワーク・ライフ・バランス推進の取り組みを視察。社員の70%が女性、以前は結婚、出産を機に退職する女性が多く、働き続けやすい職場環境をめざし、平成2年に事業所内保育所（給食費、教材費以外無料）を開設。また、ノー残業デーを設け時間外労働の削減にも務めている。一正蒲鉾ではワーク（仕事）の前にライフ（生活）が前提となるため、「ワーク・ライフ・バランス」ではなく「ライフ・ワーク・バランス」としている。課題としては、男性の育児休暇取得と時間外労働のさらなる削減との事でした。

その後、保育所を視察しました。

小島すすむ県議会議員の主な活動

2017年

- 1月27日 第72回国民体育大会冬季大会（長野）
- 2月8日～ 産業経済委員会県外行政視察（栃木県、埼玉県）
- 2月13日～ 人口減少問題対策特別委員会県内視察（新潟市東区・中央区、小千谷市）
- 2月20日～ 新潟県議会2月定例会（2月議会）
- 3月7日 文化振興議員連盟

○議会議事録は、新潟県のホームページから検索できます。
新潟県ホームページ ⇒ 新潟県議会 ⇒ 会議録の検索と閲覧



皆さまのご意見をお寄せください。

◆小島すすむ事務所◆ 〒956-0032 新潟市秋葉区南町9-1
TEL/FAX 0250-25-3400 E-mail info@kojima-susumu.jp
ホームページ http://kojima-susumu.jp face book 「小島すすむ事務所」
自宅 〒956-0806 新潟市秋葉区みそら野2丁目4-12 TEL/FAX 0250-23-0155

*この議会報告の発行には政務活動費を使用しています。